



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

上場取引所

東

コード番号 8132 U R L <https://sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務IR部長 (氏名) 寺田 達彦

TEL 03-6478-7811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	203,698	△3.3	2,003	13.9	2,560	11.7	971	△11.4
2025年3月期第3四半期	210,679	△11.3	1,759	—	2,292	—	1,096	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,137百万円(139.0%) 2025年3月期第3四半期 894百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 89.29	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	100.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		百万円	%
2025年3月期	110,340		56,441		55,230	51.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 56,424百万円 2025年3月期 55,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	367,300	15.8	4,400	9.7	4,900	9.3	3,000	△4.9	275.75	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期 3Q | 11,046,591株 | 2025年3月期 | 11,946,591株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 3Q | 166,721株 | 2025年3月期 | 1,067,826株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期 3Q | 10,879,245株 | 2025年3月期 3Q | 10,878,287株 |
- (注) 2025年10月31日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が900,000株減少しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、2028年3月期の創業100周年に向けて、第三次中期経営計画のもと、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」をビジョンに掲げ、経営基盤の強化及び成長戦略の推進に取り組んでいます。

こうした取り組みを進める中で、事業構造改革の早期実現に向け、収益性及び資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、主力事業の統合並びに事業再編を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績については、エネルギー事業の伸び悩みにより、売上高は2,036億98百万円（前年同期比3.3%減）となりました。損益については、非エネルギー事業の伸長により、営業利益は20億3百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は25億60百万円（前年同期比11.7%増）となった一方で、税金費用の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は9億71百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）]

売上については、LPGガス仕入価格低下に伴う売上単価減少が要因となり、減収となった一方で、損益については、北海道・東北エリア灯油販売好調により、増益となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の売上高は470億46百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は2億36百万円（前年同期比167.2%増）となりました。

[エネルギーソリューション事業（B to B事業）]

売上については、石油類について軽油等は販売数量堅調の中、重油の需要減・原油価格低下により、減収となり、損益については、電力事業の収益性低下により、減益となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間におけるエネルギーソリューション事業（B to B事業）の売上高は1,399億28百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は7億6百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

[非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、主に下記事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

シェアサイクル事業（シナネンモビリティPLUS株式会社）は、2025年12月末現在、設置自転車数15,000台を超える規模に拡大し、利用件数も堅調に推移しました。

総合建物メンテナンス事業（シナネンアクシア株式会社）は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大が寄与したことにより、斎場・病院など施設運営業務が堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における非エネルギー事業の売上高は165億67百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は8億27百万円（前年同期比104.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して44億6百万円増加の1,103億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の増加があったためです。

負債は、31億94百万円増加の538億98百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う仕入債務の増加があったためです。

純資産は、12億11百万円増加の564億41百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加があったためです。

なお、自己株式の消却を実施したことに伴い、利益剰余金及び自己株式はそれぞれ22億67百万円減少しています。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し1.0ポイント減少し、51.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,919	16,717
受取手形、売掛金及び契約資産	39,646	39,580
商品及び製品	6,884	5,283
仕掛品	429	421
原材料及び貯蔵品	24	27
その他	4,003	4,318
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	62,862	66,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,504	7,336
土地	12,000	11,907
建設仮勘定	214	121
その他（純額）	8,165	7,838
有形固定資産合計	27,885	27,204
無形固定資産		
のれん	1,201	1,031
その他	982	1,029
無形固定資産合計	2,183	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	8,243	10,463
長期前払費用	1,599	1,648
その他	3,403	2,829
貸倒引当金	△243	△171
投資その他の資産合計	13,003	14,771
固定資産合計	43,072	44,037
資産合計	105,934	110,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,594	35,833
短期借入金	2,377	349
未払法人税等	921	624
契約負債	1,113	977
賞与引当金	2,051	572
その他	6,189	7,944
流動負債合計	43,248	46,300
固定負債		
長期借入金	1,665	1,408
役員退職慰労引当金	14	14
退職給付に係る負債	623	675
資産除去債務	562	558
その他	4,589	4,940
固定負債合計	7,455	7,598
負債合計	50,704	53,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,711	7,732
利益剰余金	31,821	29,555
自己株式	△2,712	△420
株主資本合計	52,450	52,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541	3,729
繰延ヘッジ損益	88	114
為替換算調整勘定	130	83
その他の包括利益累計額合計	2,759	3,927
非支配株主持分	20	17
純資産合計	55,230	56,441
負債純資産合計	105,934	110,340

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	210,679	203,698
売上原価	183,750	176,759
売上総利益	26,929	26,939
販売費及び一般管理費	25,169	24,935
営業利益	1,759	2,003
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	245	339
その他	515	443
営業外収益合計	772	803
営業外費用		
支払利息	73	46
デリバティブ損失	—	77
為替差損	61	—
本社移転費用	72	—
損害補償損失	—	62
その他	33	59
営業外費用合計	240	246
経常利益	2,292	2,560
特別利益		
固定資産売却益	12	42
補助金収入	—	270
その他	—	20
特別利益合計	12	334
特別損失		
固定資産除却損	60	56
子会社株式売却損	590	—
減損損失	192	—
固定資産圧縮損	—	270
特別退職金	—	742
その他	20	19
特別損失合計	863	1,088
税金等調整前四半期純利益	1,441	1,805
法人税等	343	837
四半期純利益	1,097	968
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096	971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	1,190
繰延ヘッジ損益	36	25
為替換算調整勘定	24	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△202	1,169
四半期包括利益	894	2,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887	2,140
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期 連結損益 及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリュー ション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,695	146,286	15,544	210,526	153	210,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	6,327	496	6,907	△6,907	—
計	48,778	152,614	16,040	217,433	△6,754	210,679
セグメント利益	88	1,142	404	1,635	123	1,759

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額153百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
 2. セグメント利益の調整額123百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去2,633百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,663百万円が含まれています。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期 連結損益 及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリュー ション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,046	139,928	16,567	203,541	156	203,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	6,705	500	7,305	△7,305	—
計	47,145	146,634	17,067	210,847	△7,148	203,698
セグメント利益	236	706	827	1,770	233	2,003

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額156百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
 2. セグメント利益の調整額233百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去2,558百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,481百万円が含まれています。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,129百万円	2,241百万円
のれんの償却額	209	169

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年2月10日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

持続的な企業価値向上に向けて、資本効率向上とキャッシュフローの適正配置（成長投資と株主還元のバランス）を推進するため、機動的な資本政策を導入するもの。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	100,000株（上限） (発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.91%)
(3) 株式の取得価額の総額	500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年2月12日～2026年7月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付（投資一任方式）

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2. により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	未定